



2024年6月25日

各 位

上 場 会 社 名 フクシマガリレイ株式会社
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 福 島 豪
(コード番号 6420 東証プライム)
問合せ先責任者 取締役 上級執行役員 管理本部長 日野 達雄
(TEL 06-6477-2011)

(訂正・数値データ訂正)

「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年5月8日に開示いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に、一部訂正がありましたので下記のとおり訂正いたします。また、数値データも訂正となりますので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

- (1) 2024年6月4日付「第73期定時株主総会の継続会の開催方針に関するお知らせ」にてご案内のとおり、決算関連手続きにおいて、国内における据付工事を伴う売上高の期間帰属等に関して疑義のある取引が検出されたため、調査を進めておりましたところ、2件で合計約20百万円の売上計上の不備がありましたので、これを訂正するものです。
- (2) 決算関連手続きにおいて、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の数値の誤りが判明したため、これを訂正するものです。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正した箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日 東

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所
 コード番号 6420 URL <https://www.galilei.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 福島 豪
 問合せ先責任者(役職名) 取締役上級執行役員 管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	115,815	10.3	15,298	33.2	16,159	31.5	12,306	42.2
2023年3月期	104,996	9.3	11,485	17.1	12,292	9.1	8,654	5.9

(注) 包括利益 2024年3月期 14,621百万円(59.9%) 2023年3月期 9,142百万円(12.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	615.52	—	14.3	13.3	13.2
2023年3月期	431.60	—	11.4	11.3	10.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	130,532	92,826	71.0	4,631.37
2023年3月期	112,997	79,907	70.7	3,979.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 92,714百万円 2023年3月期 79,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,584	△2,877	△2,295	54,026
2023年3月期	5,512	△2,258	△1,242	46,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00	1,464	16.9	1.9
2024年3月期	—	0.00	—	105.00	105.00	2,101	17.1	2.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	105.00	105.00		21.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,824	8.0	6,207	△6.4	6,434	△14.0	4,640	△12.5	231.79
通期	119,383	3.1	13,191	△13.8	13,575	△16.0	9,784	△20.5	488.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 社（社名）、除外 1社（社名）北京二商福島機電有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,066,160株	2023年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,047,283株	2023年3月期	2,003,002株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,993,787株	2023年3月期	20,052,503株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	92,023	11.5	10,911	33.2	12,437	29.7	9,152	35.7
2023年3月期	82,527	9.7	8,191	6.5	9,591	0.0	6,743	△2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	457.75	—
2023年3月期	336.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	103,314	75,550	73.1	3,773.96
2023年3月期	89,505	66,260	74.0	3,302.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 75,550百万円 2023年3月期 66,260百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）が5類感染症に移行されたことや雇用・所得環境の改善などにより個人消費やインバウンド需要の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰による消費者物価の上昇や、世界的な政情不安や各国政府による金融引き締めなどにより、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、エネルギーコストや原材料価格の高騰、人手不足の影響を受けつつも、コロナが5類感染症に移行されたことにより、人流が増加したことで外食需要やインバウンド需要は回復傾向が続いています。流通産業では、家庭の電気・ガス代高騰等による節約志向が継続したことで内食需要が継続し、商品価格上昇により収益面は回復基調にありますが、店舗のエネルギーコストや原材料価格の高騰により、設備投資について依然慎重な傾向が継続しており、先行き不透明な状況にあります。また、食品製造業界では、人手不足で自動化や省人化等の需要はあるものの、エネルギーコスト、建築資材価格の高騰等が影響し、食品メーカーを中心に設備投資に慎重な傾向がみられ、先行き不透明な状況にあります。なお、低温物流業界では、物流の2024年問題と総称される自動車運転業務における労働時間の上限規制への対応や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化により物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が継続しております。

冷凍冷蔵庫販売では、店舗での食品加工やテイクアウトの需要が落ち着きを見せ、プラスチックや冷凍冷蔵ロッカー等高付加価値製品の売上が減少したことなどにより、売上高は254億2千7百万円（前年比0.4%減）となりました。

医療・理化学製品販売では、薬用保冷庫の調剤薬局・ドラッグストア向け販売が増加傾向にある一方で、病院・クリニック向けの販売が減少したことなどにより、売上高は13億9百万円（前年比1.2%減）となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、流通産業において主に省エネ改装需要が堅調に推移し、スーパーマーケットやドラッグストア向けの販売が増加しました。また、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売も引き続き堅調に推移したため、売上高は467億6百万円（前年比22.2%増）となりました。

大型食品加工機械販売では、エネルギーコストや原材料価格の高騰の影響を受け、食品メーカーを中心に設備投資について慎重な傾向が継続したため、売上高は72億7百万円（前年比9.8%減）となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、物流の2024年問題を背景に低温物流拠点の需要や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化等により物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が継続し、半導体やリチウムイオン電池工場向け等のクリーンルームの需要が増加したため、売上高は159億7千1百万円（前年比11.1%増）となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は70億9千2百万円（前年比6.9%増）となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンス、保守契約の売上が増加しました。また、外食産業の需要回復に伴い冷凍冷蔵庫等のメンテナンスの売上也増加したため、売上高は121億円（前年比10.7%増）となりました。

製造部門においては、原材料価格の高騰や海外輸入部品購入における為替の影響は依然として続いておりますが、影響額を軽減するため、さらなる生産性の向上や代替部材使用等に取り組んでおります。また、2023年3月にショウケンガリレイの新本社工場を建設しさらなる受注拡大に向け生産体制を整備し、6月にはフクシマガリレイの岡山工場に新棟を建設し高付加価値製品の生産性向上に取り組んでおります。2024年3月には滋賀県に冷凍冷蔵ショーケースの新工場建設を発表しており、次世代の高付加価値製品の開発や生産性向上をはかり、冷凍冷蔵ショーケースの更なるシェア伸長に対応できる生産体制を構築してまいります。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。当連結会計年度の主な取り組み内容は、縦型・横型業務用冷凍冷蔵庫及び小型タイプのキューブアイス製氷機をノンフロン冷媒R1234yf(GWP：1)仕様へとモデルチェンジを実施しております。自然冷媒採用大型コンデンシングユニット「NOBRAC」

や、ノンフロン冷媒仕様機種をバリエーションに追加したメディカルフリーザーなど、その他製品についても計画的に地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。加えて、冷媒漏洩による地球温暖化ゼロを目指し、当初想定していた2025年から1年前倒し、2024年4月1日よりグリーン冷媒R1234yf採用の冷凍冷蔵庫と製氷機において、冷媒漏洩による故障を10年間保証する取り組みを開始しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,158億1千5百万円（前年比10.3%増）、営業利益は152億9千8百万円（前年比33.2%増）、経常利益は161億5千9百万円（前年比31.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は123億6百万円（前年比42.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は928億5百万円（前連結会計年度は805億6千1百万円）となり、122億4千3百万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は377億2千7百万円（前連結会計年度は324億3千5百万円）となり、52億9千1百万円増加しました。これは主として投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は353億4千7百万円（前連結会計年度は314億7千1百万円）となり、38億7千6百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は23億5千7百万円（前連結会計年度は16億1千8百万円）となり、7億3千9百万円増加しました。これは主として繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は928億2千6百万円（前連結会計年度は799億7百万円）となり、129億1千9百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益は162億4千4百万円計上し、投資活動や財務活動に51億7千3百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ78億4千3百万円増加し、540億2千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、125億8千4百万円（前年同期比70億7千2百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億7千7百万円（前年同期比6億1千9百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億9千5百万円（前年同期比10億5千3百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いを行ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当企業集団を取り巻く環境は、材料費・エネルギー価格の高騰、円安などにより、先行き不透明な状況が続くと予想

されます。このような状況下において、当企業集団は、社員の人間性、製品・サービス技術力の向上でお客様との信頼関係を構築し、「食といのちの未来を拓く挑戦者」として、広く社会に貢献できる「幸せ創造企業」の実現を目指します。

次期の業績につきましては、売上高は1,193億8千3百万円（前年比3.1%増）、営業利益は131億9千1百万円（前年比13.8%減）、経常利益は135億7千5百万円（前年比16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は97億8千4百万円（前年比20.5%減）と予想しております。

なお、材料費・エネルギー価格高騰、円安などによる影響は依然として不透明であるため、連結業績予想につきましては、今後の世界経済の状況等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外売上高比が低く国内を中心とした活動を行っていることより、当面は日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,392	54,236
受取手形、売掛金及び契約資産	19,653	21,443
電子記録債権	5,380	7,540
商品及び製品	3,072	2,854
仕掛品	1,396	1,412
原材料及び貯蔵品	4,068	4,123
その他	759	1,386
貸倒引当金	△162	△191
流動資産合計	80,561	92,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,156	8,968
機械装置及び運搬具（純額）	1,352	1,525
土地	7,047	7,881
その他（純額）	1,469	687
有形固定資産合計	18,025	19,063
無形固定資産		
無形固定資産	649	561
投資その他の資産		
投資有価証券	9,118	12,184
繰延税金資産	188	158
退職給付に係る資産	255	354
その他	4,311	5,511
貸倒引当金	△113	△106
投資その他の資産合計	13,760	18,102
固定資産合計	32,435	37,727
資産合計	112,997	130,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,760	24,562
未払法人税等	2,644	2,133
賞与引当金	2,231	2,681
製品保証引当金	468	435
工事損失引当金	36	49
その他	5,329	5,483
流動負債合計	31,471	35,347
固定負債		
繰延税金負債	121	858
役員退職慰労引当金	24	21
長期未払金	1,244	1,244
退職給付に係る負債	127	132
資産除去債務	86	87
その他	13	13
固定負債合計	1,618	2,357
負債合計	33,089	37,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,222	3,576
利益剰余金	72,318	83,191
自己株式	△3,172	△3,799
株主資本合計	75,127	85,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,536	6,449
為替換算調整勘定	123	450
退職給付に係る調整累計額	47	87
その他の包括利益累計額合計	4,706	6,986
非支配株主持分	73	112
純資産合計	79,907	92,826
負債純資産合計	112,997	130,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	104,996	115,815
売上原価	77,862	83,418
売上総利益	27,133	32,397
販売費及び一般管理費	15,647	17,098
営業利益	11,485	15,298
営業外収益		
受取利息	58	100
受取配当金	104	102
受取家賃	103	96
仕入割引	59	40
為替差益	296	471
貸倒引当金戻入額	10	—
その他	279	237
営業外収益合計	912	1,050
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	6	72
支払補償費	42	21
その他	56	93
営業外費用合計	105	188
経常利益	12,292	16,159
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51
固定資産売却益	21	187
特別利益合計	21	239
特別損失		
投資有価証券評価損	4	—
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	8	—
和解金	22	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	154
特別損失合計	35	154
税金等調整前当期純利益	12,279	16,244
法人税、住民税及び事業税	4,010	4,019
法人税等調整額	△398	△110
法人税等合計	3,612	3,908
当期純利益	8,666	12,335
非支配株主に帰属する当期純利益	12	28
親会社株主に帰属する当期純利益	8,654	12,306

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,666	12,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	1,912
為替換算調整勘定	147	333
退職給付に係る調整額	10	39
その他の包括利益合計	475	2,286
包括利益	9,142	14,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,126	14,586
非支配株主に係る包括利益	16	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,168	64,905	△3,215	67,619
当期変動額					
剰余金の配当			△1,242		△1,242
親会社株主に帰属する当期純利益			8,654		8,654
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)		53		42	96
連結子会社の清算による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53	7,412	42	7,508
当期末残高	2,760	3,222	72,318	△3,172	75,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,218	△19	36	4,235	56	71,910
当期変動額						
剰余金の配当						△1,242
親会社株主に帰属する当期純利益						8,654
自己株式の取得						△0
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)						96
連結子会社の清算による増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	142	10	471	16	487
当期変動額合計	317	142	10	471	16	7,996
当期末残高	4,536	123	47	4,706	73	79,907

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,222	72,318	△3,172	75,127
当期変動額					
剰余金の配当			△1,464		△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益			12,306		12,306
自己株式の取得				△836	△836
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）		354		209	564
連結子会社の清算による増減			31		31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	354	10,873	△626	10,600
当期末残高	2,760	3,576	83,191	△3,799	85,728

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,536	123	47	4,706	73	79,907
当期変動額						
剰余金の配当						△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益						12,306
自己株式の取得						△836
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）						564
連結子会社の清算による増減						31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,912	327	39	2,280	39	2,319
当期変動額合計	1,912	327	39	2,280	39	12,919
当期末残高	6,449	450	87	6,986	112	92,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,279	<u>16,244</u>
減価償却費	1,289	1,349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△805	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	474	450
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	67	△32
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△38	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△51	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,247	△3
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,244	—
受取利息及び受取配当金	△162	△203
為替差損益 (△は益)	△198	<u>△544</u>
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	—	154
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△51
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	<u>△187</u>
固定資産処分損	8	5
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,275	<u>△3,825</u>
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,310	<u>212</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△884	3,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△322
その他	994	<u>△10</u>
小計	8,375	<u>16,684</u>
利息及び配当金の受取額	162	200
収用補償金の受取額	103	—
和解金の支払額	△22	—
法人税等の支払額	△3,106	△4,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,512	<u>12,584</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△814
定期預金の払戻による収入	—	145
有形固定資産の取得による支出	△1,975	△2,300
有形固定資産の売却による収入	38	436
無形固定資産の取得による支出	△34	△82
投資有価証券の取得による支出	△143	△451
投資有価証券の売却による収入	—	198
子会社株式の取得による支出	△15	—
貸付けによる支出	△34	△10
貸付金の回収による収入	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,258	△2,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△836
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,241	△1,462
非支配株主からの払込みによる収入	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△2,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,227	7,843
現金及び現金同等物の期首残高	43,954	46,182
現金及び現金同等物の期末残高	46,182	54,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

福島国際(香港)有限公司
 フクシマトレーディング株式会社
 フクシマガリレイシンガポール株式会社
 台湾福島国際股份有限公司
 福島嘉利雷冷機(上海)有限公司
 タカハシガリレイ株式会社
 フクシマガリレイマレーシア株式会社
 ガリレイパネルクリエイト株式会社
 ショウケンガリレイ株式会社
 フクシマガリレイタイランド株式会社
 フクシマガリレイベトナム有限会社
 ガリレイ(タイランド)株式会社
 フクシマガリレイカンボジア株式会社
 フクシマガリレイミャンマー株式会社
 フクシマガリレイインドネシア株式会社
 フクシマガリレイフィリピン株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

フードサービスエンジニアリング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

フードサービスエンジニアリング株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、タカハシガリレイ株式会社、ガリレイパネルクリエイト株式会社及びフクシマガリレイミャンマー株式会社は3月31日、ショウケンガリレイ株式会社は2月28日であり、他の12社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	3,979.14円	4,631.37円
1株当たり当期純利益	431.60円	615.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,654	12,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,654	12,306
普通株式の期中平均株式数(株)	20,052,503	19,993,787

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,907	<u>92,826</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	73	112
(うち非支配株主持分)	(73)	(112)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	79,834	<u>92,714</u>
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	20,063,158	20,018,877

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会において、株式会社エコメックの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日に株式の80%を取得いたしました。この株式取得に伴い、株式会社エコメックの完全子会社である日本洗浄機株式会社は、当社の孫会社となります。将来的に、株式会社エコメック所有株式の残り(20%)の株式を取得する予定です。

(1) 株式取得の目的

ガリレイグループは、「食といのちの未来を拓く」というパーパスを掲げ、生活者が生きるための基本である「食」の安全・安心を支えるとともに、一人ひとりの「いのち」、そして地球の「いのち」を守ることを目指しております。

株式会社エコメック及び日本洗浄機株式会社は、外食産業向けに食器洗浄機、自動調理機器などを製造・販売する業務用厨房機器のメーカーです。省エネ・節水・省力化に優れた技術力を持ち、日本のフードサービスの生産性向上に貢献しております。

同社がガリレイグループに参画することにより、厨房業界におけるノウハウや経営資源を相互に活用することができ、グループの事業領域・事業規模の拡大が見込め、企業価値向上に繋がるものと判断しました。今後は、両社の強みを生かし、より多くのお客様・社会課題に貢献できる製品及びサービスを提供できるように努めてまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

中川 幹夫、他個人3名

(3) 異動する子会社及び孫会社の概要

(子会社)

名称	株式会社エコメック
代表者の役職・氏名	代表取締役 中川 幹夫
事業内容	厨房機器の製造
規模	資本金 5百万円

(孫会社)

名称	日本洗浄機株式会社
代表者の役職・氏名	代表取締役 中川 幹夫
事業内容	厨房機器の製造及び販売
規模	資本金 50百万円

(4) 株式の取得時期

2024年4月1日

なお、株式会社エコメック所有株式の残り(20%)の株式取得実行日については別途協議にて決定します。

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数 普通株式2,525株
- ②取得価額 株式譲渡契約における守秘義務により非開示とさせていただきます。
- ③取得後の持分比率 80%